

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		皿倉登山鉄道株式会社
会社概要	会社の事業概要	1 鋼索鉄道事業（ケーブルカーの運行） 2 その他事業（スロープカーの運行、展望台の管理）
	資本金額	10,000 千円
	本市の出資額	10,000 千円
	本市の出資割合	100 %
	従業員数	8 人
営業報告の要点		<p>1 施設利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルカー：291,446人（前年度比67,079人増） ・スロープカー：265,367人（前年度比48,814人増） <p>2 集客対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新日本三大夜景」である皿倉山の夜景の魅力を発信 ・夜間運行の実施 ・市や関係団体との共同事業の実施 ・皿倉山観望会等の季節のイベントを実施 <p>3 「経営改善計画」の継続と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営改善計画」に基づき、収益や利用者サービスの向上に努め、安全を第一に良質な運行サービスの提供を継続 ・夜間運行の増便など営業時間増等に対する人員確保や人材育成
収支状況の要点	当期純利益	10,997 千円
	前年度との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・営業収益：190,315千円（前年度比56,224千円増） ・営業費用：178,214千円（前年度比32,892千円増） ・経常利益：13,694千円（前年度比17,715千円増） ・当期純利益：10,997千円（前年度比15,099千円増）
	その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	<p>1 主な設備投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山麓駅シャッター、山上駅点検用階段、山麓駅前ベンチ <p>2 資金調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期は、新たな資金調達は行っていない
繰越利益剰余金		91,843 千円
株主総会 〔令和5年6月28日開催〕	監査報告	監査役2名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議案	<p>(1)決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案 第67期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）事業報告、計算書類及び附属明細書承認の件 <p>(2)報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度皿倉登山鉄道株式会社事業概要報告の件 <p>いずれの案件も原案どおり承認、可決された。</p>

(令和5年3月31日現在)

皿倉山登山鉄道株式会社

令和4年度 経営状況報告

令和5年8月17日
産業経済局

事業報告

〔 自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月 31日 〕

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過

① 運行日数

令和4年度は、依然コロナ禍にあったものの、3年ぶりに新型コロナウイルス感染拡大防止による長期運休はなく、運行日数は302日で運行計画313日に対する運行率は96.5%となり、概ね当初運行計画にすることができました。

なお、定期運休日（原則火曜日）や車両の定期点検に伴う運休日（6月6日～10日）以外の臨時運休日は11日で、ケーブルカー軌道上の倒木の復旧作業に伴うものが2日（8月18日～19日）、台風に伴うものが2日（9月18日～19日）、暴風雪に伴うものが1日（1月25日）、ケーブルカーのオーバーホールに伴うものが6日（3月1日～6日）でした。

② 夜間運行の通年実施

令和4年度は、最終運行時間を上り21時20分（11月～3月は19時20分）、下り22時（11月～3月は20時）とする夜間運行について、コロナ禍では一部未実施だったものを通年で実施できました。

③ 市事業と連携した集客

ア ジ アウトレット北九州間の無料シャトルバスの運行（産業経済局観光課）

ジ アウトレットの開業日に合わせ4月28日から通年で運行しました。

運行時間及び便数は、ジ アウトレット北九州発において、平日は15時45分から5便（12月～3月は4便）、土曜・日曜・祝日休日は11時45分から9便（12月～3月は8便）とし、利用者にはケーブルカー・スロープカーの往復乗車割引券（大人200引き、小人90円引き）を配布しました。

シャトルバスの利用者は8,420人、1日当りで平日17人、休日51人でした。

イ 「お出かけ応援プレミアムサマー」事業への参加（財政局財政課）

コロナ禍や物価高騰に直面する市民の外出機会の創出支援や地域経済の活性化を図るため、公共施設の入場料や利用料を無料にする「お出かけ応援プレミアムサマー」事業が7月1日から8月31日まで実施されました。

ケーブルカーの利用者は延104,893人（実数53,315人）で、コロナ禍前（令和元年度は延43,863人）との比較において2倍を超えるものでした。

ウ 皿倉山プレミアム夜景事業の実施（産業経済局観光課）

令和4年3月の「日本新三大夜景都市」全国1位認定を記念して、北九州プレミアム夜景フェスが10月15日から12月25日まで実施されました。

そのうち「皿倉山プレミアム夜景」を市や北九州ホテル協議会と共同で実施し、小倉駅からの無料シャトルバス（土曜・日曜・祝日休日運行）、ケーブルカー・スロープカーの無料往復乗車クーポン付宿泊特別プラン、「小倉城竹あかり」とコラボした山頂ライトアップなどを11月20日まで行いました。これにあたり、11月のケーブルカーの最終運行を下り22時まで延長しました。

宿泊特別プランは109人、小倉駅無料シャトルバスは484人が利用しました。

エ その他の事業への参加

これらのほか、北九州空港利用促進連絡会が、10月1日から11月30日まで実施した「夜景満喫キャンペーン」、12月29日から翌年3月31日まで実施した「夜景観賞キャンペーン」に参加しました。利用者は合わせて168人でした。

※ 夜景満喫キャンペーン

往復航空券（羽田⇄北九州）の提示で、門司港レトロ展望室と皿倉山ケーブルカー・スロープカーが無料

※ 夜景観賞キャンペーン

往復航空券（羽田⇄北九州）の提示で、ジ アウトレット北九州行のバス料金と皿倉山ケーブルカー・スロープカーが無料

(2) 当期決算収支

① 輸送人員

夜間運行の通年実施や、「日本新三大夜景都市」第1位認定に加え、7月・8月に実施された「お出かけ応援プレミアムサマー」事業の効果などから、ケーブルカー、スロープカーを合わせた輸送人員は55万6千人で、前期比11万5千人、26.3%の増になりました。

ケーブルカーの輸送人員が29万人を超えたのは昭和44年以来53年ぶりで、スロープカーの輸送人員は平成19年の開業以来最多になりました。

(輸送人員対比表)

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前期増減	前期比(%)
ケーブルカー	291,446	224,367	67,079	129.9
スロープカー	265,367	216,553	48,814	122.5
計	556,813	440,920	115,893	126.3

注) 輸送人員は、往復乗車の場合は上り1人、下り1人で計上。

② 運輸収入

輸送人員の増加に伴い運輸収入は、ケーブルカーは8,505万円で前期比2,283万円、36.7%増、スロープカーは4,259万円で前期比1,113万円、35.4%増になりました。

(運輸収入対比表)

(単位:千円 端数切捨て)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前期増減	前期比(%)
ケーブルカー	85,055	62,218	22,837	136.7
スロープカー	42,597	31,458	11,138	135.4
計	127,652	93,676	33,975	136.3

③ 営業損益

営業収益は1億9,031万円(前期比5,622万円増)で、営業費は1億7,821万円(前期比3,289万円増)となり、当期の営業損益は3年ぶりに1,210万円(前期比2,333万円増)の黒字になりました。

④ 経常損益

営業損益に受取利息や支払利息などの営業外損益を加えた当期の経常損益は、2年ぶりに1,369万円(前期比1,771万円増)の黒字になりました。

⑤ 当期純損益

経常損益に特別損益を加え法人税等(223万円)を差し引いた当期純損益についても、2年ぶりに1,099万円(前期比1,509万円増)の黒字になりました。

(損益計算対比表)

(単位:千円、端数切捨て)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前期増減	前期比(%)
営業収益	190,315	134,091	56,224	141.9
営業費	178,214	145,322	32,892	122.6
営業損益	12,100	△11,231	23,331	—
営業外収益	1,943	12,541	△10,598	15.5
営業外費用	348	5,330	△4,928	6.5
営業外損益	1,594	7,210	△5,616	22.1
経常損益	13,694	△4,020	17,715	—
特別損益	△460	—	△460	—
税引前当期純利益	13,234	△40,020	17,255	—
法人税等	2,237	81	2,156	2,762.3
当期純損益	10,997	△4,101	15,099	—

(3) 設備投資等の状況

令和4年度に購入した主な設備等は、次のとおりです。

・社用車	284千円	・山麓駅シャッター	908千円
・山麓駅前ベンチ	404千円	・山上駅点検用階段	976千円
・山上駅階段手摺	238千円		

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円、端数切捨て)

期別 項目	第64期	第65期	第66期	第67期
	〔自H31年4月1日 至R2年3月31日〕	〔自R2年4月1日 至R3年3月31日〕	〔自R3年4月1日 至R4年3月31日〕	〔自R4年4月1日 至R5年3月31日〕
営業収益	142,134	141,783	134,091	190,315
鋼索鉄道事業	98,485	96,723	89,767	133,989
その他事業	43,649	45,061	44,323	56,325
営業利益	1,263	△1,934	△11,231	12,100
経常利益	2,912	4,615	△4,020	13,694
当期純利益	2,849	4,534	△4,101	10,997
1株当たり当期純利益	85銭	1円35銭	△1円22銭	3円27銭
総資産	190,272	176,235	160,827	179,844
純資産	90,413	94,947	90,845	101,842

(5) 経営改善、運輸安全マネジメント及び観光振興等

① 経営改善計画以降の経営状況

平成22年度策定の「経営改善計画」に基づき、平成23年度に市からの出資金の減資を実施し、1.6億円を超える累積損失を解消するとともに、減価償却費、維持管理費等の軽減を図るため、ケーブルカー等施設設備の事業資産を市へ無償譲渡しました。

資産譲渡に伴う減損処理により新たに生じた欠損金（6千3百万円）については、市から車両等を借受けて運営する上下分離の事業運営に加え、営業強化や人件費の削減などを行うことにより、平成23年度から安定的に当期純利益を計上して、平成27年度末に解消しています。

平成28年度以降もインバウンド客の増加や北九州市が日本新三大夜景都市に認定されたことが追い風になり、好調な経営状況のもと令和元年度末の利益剰余金は8千万円にまで増加しました。

② コロナ禍における経営状況

令和2年度及び令和3年度のコロナ禍においては、感染拡大防止による長期の運休（令和2年度：

79日間、令和3年度：93日間）を余儀なくされ、厳しい経営になりました。

その結果、令和2年度は、営業損益が10年ぶりに193万円の赤字（当期純損益は営業外収益に雇用調整助成金などがあり453万円の黒字）、令和3年度は、営業損益が2年連続の1,100万円の赤字、当期純損益が10年ぶりに410万円の赤字になりましたが、市民対象の「魅力再発見パスポート」事業（令和2年度）や県民対象の「魅力満喫パスポート」事業（令和3年度）など市の観光施策による支援があり、コロナ禍の影響は小規模に止まりました。

③ 運輸安全マネジメント

運輸安全マネジメントについては、「確実な点検・整備・確認の励行などの安全対策を徹底することで安全運行に努める」ことを安全目標に掲げています。

また、定められた作業の遵守及び車両、運転施設の点検、整備の実践を重点事項とし、定期運休日（原則毎週火曜日）に一斉保守管理作業を実践したことなどから、人身事故など運行に係る大きな事故はありませんでした。

さらに、定期点検（6月の1週間）や車両のオーバーホール（2月～3月の1～2週間）により、老朽化する機器設備や部材の修理・交換を適宜実施し、車両の長寿命化とともに安全運行の確保にも努めています。

④ 集客及び賑わい振興

令和4年度は、ライブイベントの「GWスペシャルライブ」（5月）、「サタデーナイトライブ」「中秋のお月見会」（9月・10月）、「X'mas Night」（12月）、「バレンタイン大作戦」（2月）のほか、「天体観測会」（8月・12月）などを開催しました。

また、「星空ビアガーデン」（7月・8月）では約1,200人、「初日の出」特別運行では約1,400人の集客につなげました。

さらに、「まつり起業祭八幡」や「黒崎子ども商店街」においてPRブースを出展し、地域の賑わい振興にも貢献しています。

なお、屋外イベントの「こどもまつり」「ミュージックフェスタ」など大型の機材・資材が必要なイベントは、法面が崩落した表登山道の復旧工事に伴う通行止めにより機材等の運搬ができないため中止しました。

⑤ 人材の確保・育成

従業員の構成は、常勤嘱託員8名及び非常勤嘱託員34名（令和5年3月31日現在）となっており、正規社員はいません。

このうち、ケーブルカーの運転や車両の保守管理を業務とする運輸課の常勤嘱託員は3名で、6月

から欠員2名の状態が続き、常時ハローワークや求人広告による採用募集を行っていましたが、応募はありませんでした。

これは、1年更新の嘱託員という不安定な身分や低い給与水準が要因と考えられます。

また、常勤嘱託員全体の平均年齢は約47歳（最小30歳、最高60歳）と高く、平均勤続年数は約6年（最長20年、最短1年）と短い状況です。

こうした従業員の求人難や高齢化などの課題を解消し、将来を担える人材の確保・育成を行っていくため、安定した経営を前提としつつ、給与水準や身分制度の改善が図れるよう努めていきたいと考えています。

2 会社概要

(1) 主要な事業内容

- ・鋼索鉄道事業 ケーブルカーの運行
- ・その他事業 スロープカーの運行、展望台の管理

(2) 事業所の状況

主要な事業所

本社 北九州市八幡東区大字尾倉 1481-1

(3) 従業員の状況（令和5年3月31日現在）

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	5名	△1	50歳11月	4年0月
女性	3名	—	42歳11月	10年6月
計又は平均	8名	△1名	47歳11月	6年5月

(注) 上記従業員は常勤嘱託員。それ以外に時間給非常勤嘱託員34名を採用しています。

(4) 借入金の状況

(単位：千円)

	借入残高	借入先
短期借入金	—	—
長期借入金	35,900	北九州市

(注) 当事業年度の所用資金は自己資金を充当しており、運転資金の調達は行っていません。

3 株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 3,366,000株

(2) 株主数 1名

(3) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
北九州市	3,366,000株	100%

(4) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

(令和5年3月31日現在)

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	吉 田 茂 人	
取 締 役	武 藤 朋 美	北九州市企画調整局長
取 締 役	中 西 満 信	北九州市財政局長
取 締 役	北 里 勝 利	北九州市産業経済局長
取 締 役	丹 田 健 二	北九州市建設局長
取 締 役	島 屋 良 一	北九州市八幡東区長
監 査 役	小 島 庸 匡	公認会計士
監 査 役	岩 村 恭 代	北九州市産業経済局観光部長

- (注) 1. 取締役は全員、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 監査役 小島庸匡氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する知見を有するものです。
監査役 岩村恭代氏は、北九州市産業経済局観光部長で、財務に関する相当程度の知見を有するものです。
4. 当期中の取締役、監査役の異動は、以下のとおりです。
・令和4年4月1日就任（第120回臨時株主総会） 武藤朋美、丹田健二

(2) 取締役及び監査役ごとの報酬額の総額

取締役1名	6,240千円
監査役1名	30千円

5 会社の体制及び方針

「内部統制基本方針」に基づき適切に職務を執行しています。

(1) 取締役・社員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に関する規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務営業課においてコンプライアンスの取り組みを横断的に総括することとし、同課を中心に役職員教育等を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、災害等に係るリスク等について、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務営業課が行い、各課所管業務に付随するリスク管理（規則、ガイドラインの制定、研修の実施

等)は各課が行うこととする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規則の規定に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとることとする。

(5) 会社における業務の適正を確保するための体制

セグメント別の事業に関して責任者を定め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、総務営業課はこれらを横断的に推進し、管理する。

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	157,606,784	流動負債	46,035,235
現金及び預金	121,339,556	買掛金	3,600
未収運賃	533,760	一年内返済予定長期借入金	5,099,999
未収入金	31,001,834	未払費用	31,432,451
商品	671,909	預り金	278,265
貯蔵品	3,998,350	仮受金	100,120
前払費用	61,375	未払法人税等	2,230,900
		未払消費税	5,024,900
		賞与引当金	1,865,000
固定資産	22,237,223	固定負債	31,966,018
鋼索鉄道事業固定資産	21,277,347	長期借入金	30,800,018
その他事業固定資産	861,506	退職給付引当金	1,166,000
投資その他の資産	98,370		
出資金	10,000	負債合計	78,001,253
長期前払費用	88,370	(純資産の部)	
		株主資本	101,842,754
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	91,842,754
		その他利益剰余金	91,842,754
		繰越利益剰余金	91,842,754
		(うち当期純利益)	(10,997,267)
		純資産合計	101,842,754
資産合計	179,844,007	負債・純資産合計	179,844,007

損 益 計 算 書

〔 自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月 31日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
鋼 索 鉄 道 事 業		
管 業 収 益	133,989,520	
管 業 費	155,356,394	
管 業 損 失		21,366,874
そ の 他 事 業		
管 業 収 益	56,325,772	
管 業 費	22,858,552	
管 業 利 益		33,467,220
全 事 業 管 業 利 益		12,100,346
管 業 外 収 益		1,943,092
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,926	
雑 収 入	1,900,166	
管 業 外 費 用		348,686
支 払 利 息	143,499	
雑 支 出	205,187	
経 常 利 益		13,694,752
特 別 利 益		—
特 別 損 失		460,002
税 引 前 当 期 純 利 益		13,234,750
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,237,483
当 期 純 利 益		10,997,267

株主資本等変動計算書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位：円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
	資 本 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	株主資本 合 計	
前期末残高	10,000,000	80,845,487	80,845,487	90,845,487	90,845,487
当期変動額	—	—	—	—	—
当期純利益	—	10,997,267	10,997,267	10,997,267	10,997,267
当期変動額合計	—	10,997,267	10,997,267	10,997,267	10,997,267
当期末残高	10,000,000	91,842,754	91,842,754	101,842,754	101,842,754

個 別 注 記 表

1 この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② 貯 蔵 品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法
- ② リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
なお、1件当たりのリース料総額が300万円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。
- ② 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 44,995,143 円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

(2) 固定資産科目ごとの総額

有形固定資産	建	物	5,880,600 円
	建物	附属設備	10,884,589 円
	構	築物	2,936,303 円
	車	両	629,464 円
	工具	器具備品	1,672,997 円

	リース資産	0円
無形固定資産	電話加入権	134,900円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	30,734,606円	(市業務受託料未収入金)
短期金銭債務	5,099,999円	
長期金銭債務	30,800,018円	

4 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益の内訳

鋼索鉄道事業	133,989,520円
その他事業	56,325,772円

(2) 営業費の内訳

運送営業費及び売上原価	153,279,374円
販売費及び一般管理費	20,650,110円
諸税	406,600円
減価償却費	3,878,862円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	59,347,959円
営業取引以外による取引高	143,499円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	3,366,000株
------	------------

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約にしています。

7 金融商品に関する注記

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、北九州市からの借入により資金を調達しています。借入金の使途は主として設備投資資金です。

8 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等所有の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	北九州市	被所有 直接 100%	業務委託の 締結 役員の兼任 資金の援助	業務の受諾 (注1)	59,347,959	未収入金	30,734,606
				資金の借入 (注2) 利息の支払	— 143,499	長期借入金 (1年内返済予 定の長期借 入金を含む。)	35,900,017

(注) 1. 業務の受諾については、市場の実勢価格も勘案しながら価格交渉を行い、決定しています。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は31年と35年です。なお、担保は提供しておりません。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

9 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 30円26銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3円27銭

監査報告

第67期事業年度の計算書類とその附属明細書の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧し、当社の取締役から会計に関する職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

令和5年6月8日

監査役 小島 庸 匡

監査役 辰本 道 彦

監査報告

第67期事業年度の計算書類とその附属明細書の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

会計帳簿その他会計に関する重要な文書を閲覧し、当社の取締役から会計に関する職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

令和5年6月8日

監査役 小島 庸 国

監査役 辰本 道 彦